

# 野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	ジャスダック指数	期騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
5期(2019年12月6日)	23,192	5	9.3	169.69	10.3	—	—	95.6	—	17,822
6期(2020年12月7日)	28,452	5	22.7	175.88	3.6	—	—	95.3	—	11,739
7期(2021年12月6日)	27,305	5	△4.0	176.40	0.3	371.26	—	95.6	—	8,886
8期(2022年12月6日)	23,497	5	△13.9	—	—	352.05	△5.2	95.3	—	7,287
9期(2023年12月6日)	22,722	5	△3.3	—	—	376.69	7.0	95.8	—	5,497

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年12月6日	23,497	—	352.05	—	95.3	—
12月末	23,008	△2.1	344.74	△2.1	95.7	—
2023年1月末	24,052	2.4	354.02	0.6	95.6	—
2月末	23,663	0.7	350.36	△0.5	95.6	—
3月末	23,819	1.4	354.91	0.8	95.4	—
4月末	23,432	△0.3	359.85	2.2	95.7	—
5月末	23,189	△1.3	360.94	2.5	95.8	—
6月末	24,376	3.7	376.49	6.9	95.7	—
7月末	24,464	4.1	380.84	8.2	95.6	—
8月末	24,113	2.6	381.07	8.2	95.8	—
9月末	22,777	△3.1	368.16	4.6	95.2	—
10月末	21,211	△9.7	352.17	0.0	95.7	—
11月末	23,023	△2.0	376.65	7.0	95.8	—
(期末) 2023年12月6日	22,727	△3.3	376.69	7.0	95.8	—

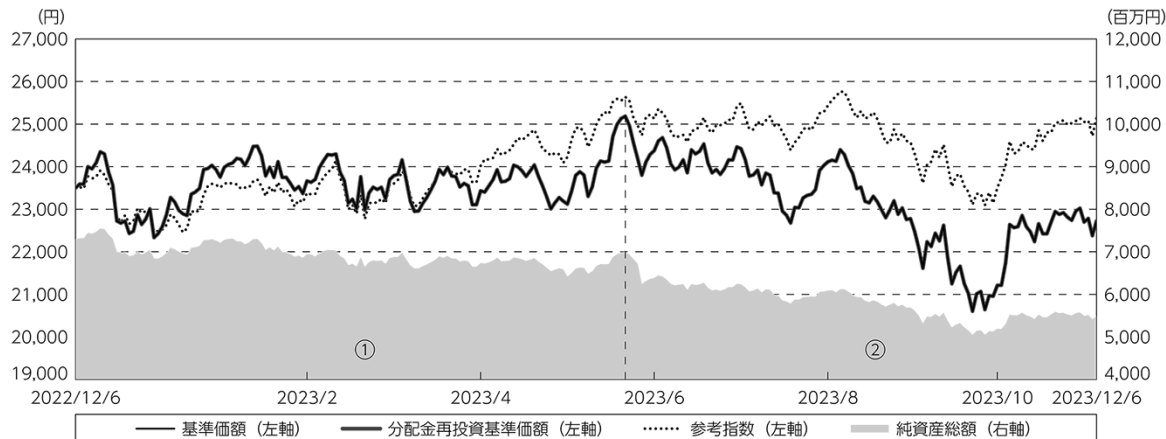
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は3.3%の下落

基準価額は、期首23,497円から期末22,727円（分配金込み）に770円の値下がりとなりました。

#### ①局面（期首～2023年6月下旬）

- (上昇) 中国において新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」の適用緩和が発表されたことが好感されたこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたこと。
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと、日銀が現行の金融緩和政策を維持したこと。

- （下落）1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ停止への期待が後退したこと、1月の米CPI（消費者物価指数）の市場予想を上回る伸びを受けて米長期金利が高止まりしたこと。
- （上昇）全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
- （上昇）政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- （上昇）米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと。

## ②局面（2023年6月下旬～期末）

- （下落）日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- （下落）中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が高まったこと。
- （上昇）11月のFOMCで利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことから、追加利上げの可能性が大きく後退したこと。

## ○投資環境

期首は日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったことも追い風となり、株式市場は上昇しました。

その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

期末にかけては、11月のFOMCで利上げが見送られたことや市場予想より弱い10月の米雇用統計を受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.8%としました。

### 【野村ジャパンドリーム マザーファンド】

#### ・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.0%としました。

#### ・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業に注目しました。

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで中期的に成長が見込まれる銀行業株や、国内で半導体工場の建設が増えることにより超純水製造装置の売上拡大が期待できる機械株などを買付けました。

一方、半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断した化学株、定期購買会員数の増加ペースが想定を下回っており成長率鈍化が懸念される小売業株などを売却しました。

### <比率を引き上げた主な銘柄>

#### ①楽天銀行（期首0%→期末3.2%、純資産比、以下同じ）

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで差別化を図り、中期的に成長が見込まれるため。

#### ②野村マイクロ・サイエンス（0%→1.0%）

国内で半導体工場の建設が増えることにより超純水製造装置の売上拡大が期待できるため。

### <比率を引き下げた主な銘柄>

- ①三和油化工業（1.8%→0%）  
半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断したため。
- ②オイシックス・ラ・大地（2.6%→1.5%）  
定期購買会員数の増加ペースが想定を下回っており成長率鈍化が懸念されるため。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

#### \*参考指数との対比では10.3%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.3%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの7.0%の上昇を10.3%下回りました。

### 【主な差異要因】

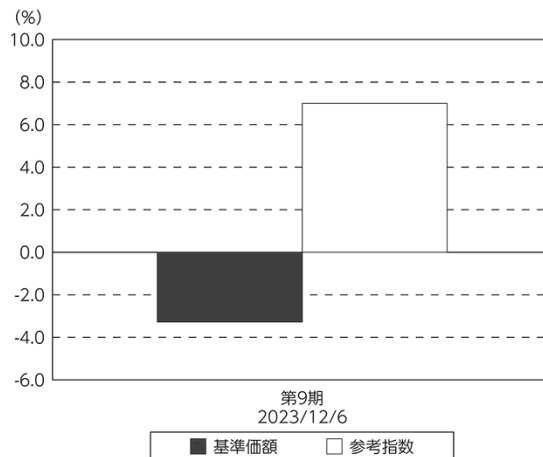
#### プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用と人材の積極採用により競合他社を上回る成長が続くM&A総研ホールディングスや、車載や産業機器向け半導体売上の好調などにより長期経営目標を上方修正したマクニカホールディングス、金利上昇の恩恵を受ける銘柄として市場の期待が高まった楽天銀行など。

#### マイナス寄与した主な投資銘柄

音楽配信事業における競争激化などにより中期計画を下方修正したNexToneや、中小加盟店における決済サービスの伸び悩みが続いているネットプロテクションズホールディングス、競争激化などにより求人サービス事業の売上成長率が鈍化しているアトラエなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

## ◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.022%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	12,721

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村ジャパンドリーム マザーファンド]

- (1) 付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

### [野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。  
 主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222	0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(196)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	241	1.026	
期中の平均基準価額は、23,427円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

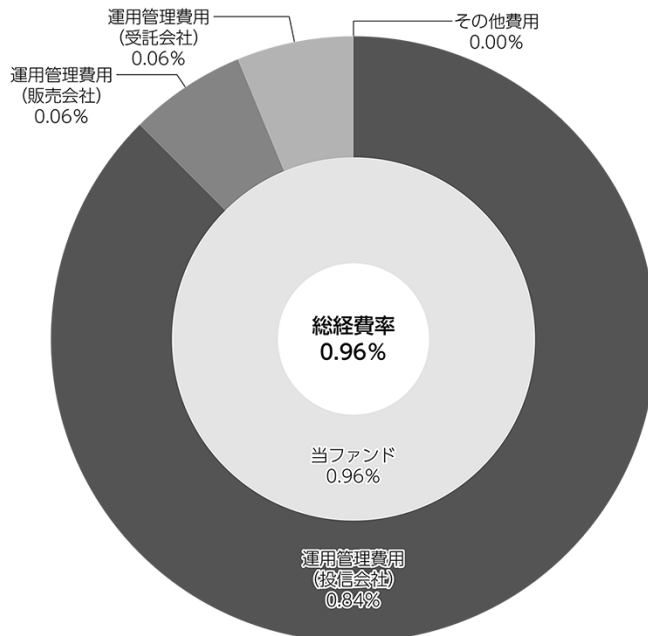
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	59,121 千口	150,400 千円	717,720 千口	1,812,600 千円

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,124,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,408,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村ジャパンドリーム マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,704	百万円 635	% 17.1	百万円 5,420	百万円 574	% 10.6

平均保有割合 82.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;野村ジャパンドリーム マザーファンド&gt;

種類	買付額
株式	百万円 155

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,935千円
うち利害関係人への支払額 (B)	681千円
(B) / (A)	13.8%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 2,881,708	千口 2,223,109	千円 5,487,079

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 5,487,079	% 99.0
コール・ローン等、その他	53,517	1.0
投資信託財産総額	5,540,596	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,540,596,162
コール・ローン等	48,417,055
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	5,487,079,107
未収入金	5,100,000
(B) 負債	42,640,491
未払収益分配金	1,209,844
未払解約金	13,364,173
未払信託報酬	27,968,946
未払利息	23
その他未払費用	97,505
(C) 純資産総額(A-B)	5,497,955,671
元本	2,419,689,968
次期繰越損益金	3,078,265,703
(D) 受益権総口数	2,419,689,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,722円

(注) 期首元本額は3,101,562,682円、期中追加設定元本額は90,588,731円、期中一部解約元本額は772,461,445円、1口当たり純資産額は2.2722円です。

## ○損益の状況（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,907
受取利息	4
支払利息	△ 8,911
(B) 有価証券売買損益	△ 127,599,532
売買益	42,083,601
売買損	△ 169,683,133
(C) 信託報酬等	△ 60,892,642
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 188,501,081
(E) 前期繰越損益金	436,165,747
(F) 追加信託差損益金	2,831,810,881
(配当等相当額)	( 1,527,920,993)
(売買損益相当額)	( 1,303,889,888)
(G) 計(D+E+F)	3,079,475,547
(H) 収益分配金	△ 1,209,844
次期繰越損益金(G+H)	3,078,265,703
追加信託差損益金	2,831,810,881
(配当等相当額)	( 1,528,102,836)
(売買損益相当額)	( 1,303,708,045)
分配準備積立金	1,438,541,563
繰越損益金	△1,192,086,741

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月7日～2023年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,639,724,140円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,439,751,407円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,079,475,547円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,726円
g. 分配金	1,209,844円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村ジャパンドリーム マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2023年12月6日）

作成対象期間（2022年12月7日～2023年12月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	ジャスダック指数	期騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	—	—	95.6	—	19,220
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

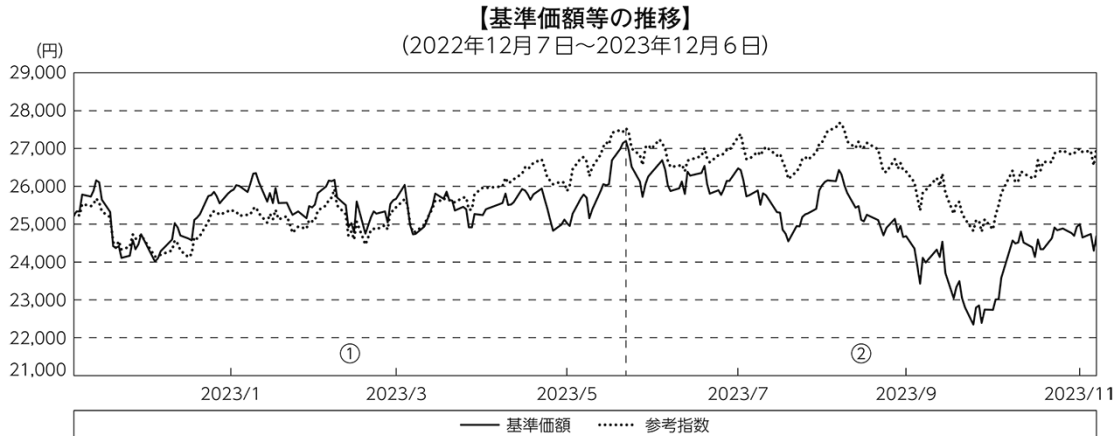
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2022年12月6日	円	%		%	%	%
	25,238	—	352.05	—	95.5	—
12月末	24,732	△2.0	344.74	△2.1	95.9	—
2023年1月末	25,878	2.5	354.02	0.6	95.8	—
2月末	25,479	1.0	350.36	△0.5	95.8	—
3月末	25,668	1.7	354.91	0.8	95.5	—
4月末	25,269	0.1	359.85	2.2	95.7	—
5月末	25,027	△0.8	360.94	2.5	95.9	—
6月末	26,357	4.4	376.49	6.9	95.9	—
7月末	26,476	4.9	380.84	8.2	95.8	—
8月末	26,116	3.5	381.07	8.2	96.0	—
9月末	24,684	△2.2	368.16	4.6	95.4	—
10月末	23,013	△8.8	352.17	0.0	95.9	—
11月末	25,001	△0.9	376.65	7.0	96.0	—
(期末) 2023年12月6日	24,682	△2.2	376.69	7.0	96.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.2%の下落

基準価額は、期首25,238円から期末24,682円に556円の値下がりとなりました。

#### ①局面（期首～2023年6月下旬）

- (上昇) 中国において新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」の適用緩和が発表されたことが好感されたこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたこと。
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したこと、日銀が現行の金融緩和政策を維持したこと。
- (下落) 1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ停止への期待が後退したこと、1月の米CPI（消費者物価指数）の市場予想を上回る伸びを受けて米長期金利が高止まりしたこと。
- (上昇) 全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。



- (上昇) 政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- (上昇) 米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと。

## ②局面 (2023年6月下旬～期末)

- (下落) 日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、小型成長株を中心とした機関投資家のリバランス (資産の再配分) による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 11月のFOMCで利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことから、追加利上げの可能性が大きく後退したこと。

## ○投資環境

期首は日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和政策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落しました。

2023年に入り、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったことも追い風となり、株式市場は上昇しました。

その後は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことや、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり、日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念が高まったことなどにより株式市場は下落しました。

期末にかけては、11月のFOMCで利上げが見送られたことや市場予想より弱い10月の米雇用統計を受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.0%としました。

### ・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業に注目しました。

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで中期的に成長が見込まれる銀行業株や、国内で半導体工場の建設が増えることにより超純水製造装置の売上拡大が期待できる機械株などを買付けました。

一方、半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断した化学株、定期購買会員数の増加ペースが想定を下回っており成長率鈍化が懸念される小売業株などを売却しました。

### <比率を引き上げた主な銘柄>

#### ①楽天銀行（期首0% → 期末3.2%、純資産比、以下同じ）

実店舗を持たずに様々な金融サービスをアプリで提供することで差別化を図り、中期的に成長が見込まれるため。

#### ②野村マイクロ・サイエンス（0% → 1.0%）

国内で半導体工場の建設が増えることにより超純水製造装置の売上拡大が期待できるため。

### <比率を引き下げた主な銘柄>

#### ①三和油化工業（1.8% → 0%）

半導体や電子部品の在庫調整などにより業績の回復に時間を要すると判断したため。

#### ②オイシックス・ラ・大地（2.6% → 1.5%）

定期購買会員数の増加ペースが想定を下回っており成長率鈍化が懸念されるため。

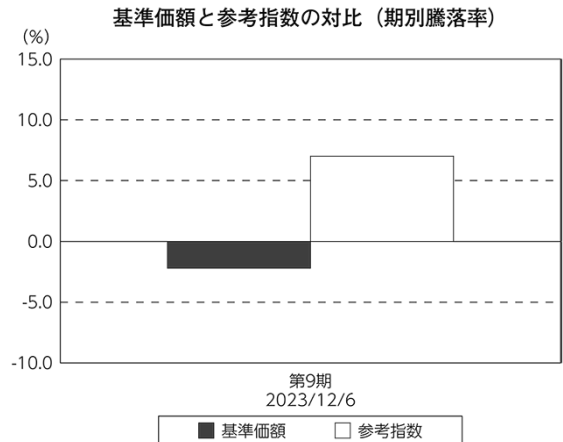
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数との対比では9.2%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は2.2%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの7.0%の上昇を9.2%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

## 【主な差異要因】

### プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用と人材の積極採用により競合他社を上回る成長が続くM&A総研ホールディングスや、車載や産業機器向け半導体売上の好調などにより長期経営目標を上方修正したマクニカホールディングス、金利上昇の恩恵を受ける銘柄として市場の期待が高まった楽天銀行など。

### マイナス寄与した主な投資銘柄

音楽配信事業における競争激化などにより中期計画を下方修正したNexToneや、中小加盟店における決済サービスの伸び悩みが続いているネットプロテクションズホールディングス、競争激化などにより求人サービス事業の売上成長率が鈍化しているアトラエなど。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは第10期を迎えます。

- (1) 付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.077	
期中の平均基準価額は、25,308円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,812 ( 208)	3,704,085 ( )	3,293	5,420,063

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,124,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,408,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2022年12月7日～2023年12月6日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,704	百万円 635	% 17.1	百万円 5,420	百万円 574	% 10.6

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 155

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	827千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>			
テスホールディングス	160.9	—	—
<b>繊維製品 (0.8%)</b>			
ホギメディカル	33.4	—	—
デサント	—	12.2	49,715
<b>化学 (1.0%)</b>			
三和油化工業	30.2	—	—
ミルボン	39.2	18.1	65,359
<b>機械 (2.6%)</b>			
野村マイクロ・サイエンス	—	5.7	65,778
ハーモニック・ドライブ・システムズ	21	24.5	101,307
<b>電気機器 (2.5%)</b>			
MC J	115.6	—	—
メイコー	24.8	15.6	65,520
アパールデータ	4.6	—	—
芝浦電子	18.1	16.3	95,029
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
ナカニシ	8.8	—	—
メニコン	—	52.9	119,897
<b>その他製品 (0.5%)</b>			
スノーピーク	54.7	30.1	29,648
<b>電気・ガス業 (－%)</b>			
リニューアブル・ジャパン	116.1	—	—
<b>空運業 (1.3%)</b>			
スカイマーク	—	86.8	85,150
<b>情報・通信業 (36.9%)</b>			
SH I F T	3.9	—	—
インターネットイニシアティブ	86.1	69	184,471
カナミックネットワーク	386.5	—	—
オロ	49	—	—
マネーフォワード	37.8	42.6	182,115
日本情報クリエイト	58.4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	85.5	98.2	263,077
ヤブリ	82.4	11.9	13,185
ココナラ	317.7	85.4	28,352
ビジョナル	—	28.1	219,742
サスメド	85.3	132.4	176,356
シンプレクス・ホールディングス	123.7	40.7	102,808
ラクスル	72.4	181.1	250,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	73.6	36.8	101,016
サーバーワークス	75.8	2.8	9,716
BASE	58.1	—	—
マクアケ	8.3	—	—
フューチャー	84	—	—
オービックビジネスコンサルタント	37.6	17.6	122,672
ANYCOLOR	—	3.4	13,192
e We L L	41.9	35.1	134,257
オープンワーク	—	122.5	117,967
カバー	—	79.5	251,617
トランザクション・メディア・ネットワーク	—	142.2	101,246
GMOインターネットグループ	—	41	100,245
ファイバーゲート	115.9	—	—
<b>卸売業 (3.1%)</b>			
マクニカホールディングス	46.6	14.7	107,986
加賀電子	—	14.2	92,584
<b>小売業 (9.2%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	5.4	—	—
バルグループホールディングス	—	16.8	40,454
セリア	42.7	40.8	104,978
ジズホールディングス	22.8	10.4	46,696
物語コーポレーション	7.1	—	—
オイシックス・ラ・大地	125	69.3	97,574
あさひ	84.5	50.7	66,467
FOOD & LIFE COMPANIE	84	59.1	170,030
ハルメクホールディングス	—	52.3	67,519
ワークマン	7.9	—	—
ギフトホールディングス	23.4	—	—
<b>銀行業 (3.3%)</b>			
楽天銀行	—	77.1	211,099
<b>証券・商品先物取引業 (1.4%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	83.2	—	—
ウェルスナビ	69.6	64.7	92,909
<b>その他金融業 (7.0%)</b>			
プレミアムグループ	147.7	125.1	217,298
ネットプロテクションズホールディングス	206.2	397.1	84,582
イー・ギャランティ	97.7	77.5	148,412
<b>不動産業 (5.4%)</b>			
ティーケービー	86.5	82.5	157,245

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	70.2	84.4	187,368
サービス業 (23.1%)			
ディップ	—	44.9	137,843
新日本科学	—	56.2	97,001
Keeper 技研	48.6	27	177,390
イー・ガーディアン	40.2	—	—
ジャパンマテリアル	—	81	197,154
M&Aキャピタルパートナーズ	18.1	—	—
メドピア	39.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	137.8	83	143,092
アトラエ	104.6	133.4	91,912
ジャパンエレベーターサービスホールディング	79.4	71.4	162,149
日総工産	152.3	—	—
キュービーネットホールディングス	80.9	1.4	2,111

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユービーアール	5.4	—	—	
ジモティー	77.8	43.8	70,080	
NexTone	60.9	43.9	45,568	
ポピンズ	51.1	—	—	
シーユーシー	—	31.8	67,606	
大栄環境	3.1	43.7	101,646	
M&A総研ホールディングス	28.5	46.3	191,682	
合 計	株 数・金 額	4,649	3,377	6,428,168
	銘柄数<比率>	64	56	<96.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,428,168	95.2
コール・ローン等、その他	325,523	4.8
投資信託財産総額	6,753,691	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,753,691,684
コール・ローン等	273,478,176
株式(評価額)	6,428,168,350
未収入金	45,196,088
未収配当金	6,849,070
(B) 負債	59,434,659
未払金	52,634,524
未払解約金	6,800,000
未払利息	135
(C) 純資産総額(A-B)	6,694,257,025
元本	2,712,198,493
次期繰越損益金	3,982,058,532
(D) 受益権総口数	2,712,198,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,682円

(注) 期首元本額は3,466,813,902円、期中追加設定元本額は209,221,503円、期中一部解約元本額は963,836,912円、1口当たり純資産額は2.4682円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 2,223,109,597円  
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 270,419,007円  
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 218,669,889円

## ○損益の状況 (2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,662,936
受取配当金	72,754,692
受取利息	38
その他収益金	30,728
支払利息	△ 122,522
(B) 有価証券売買損益	△ 214,412,387
売買益	1,138,256,249
売買損	△1,352,668,636
(C) 当期損益金(A+B)	△ 141,749,451
(D) 前期繰越損益金	5,282,592,574
(E) 追加信託差損益金	318,278,497
(F) 解約差損益金	△1,477,063,088
(G) 計(C+D+E+F)	3,982,058,532
次期繰越損益金(G)	3,982,058,532

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。